

# コ メ ン ト

## 清 水 浩 昭

柴田技官は日本の労働力人口の産業別構成が第1次産業から第2次、第3次産業へと歴史的に推移してきたことに着目し、これを就業者の産業間・職業間移動の観点から把握しようとしたように思われる。柴田技官は先ず、日本の労働力人口の産業別構成の変化と就業者の産業間移動の関連を日本資本主義の発展段階を念頭におきつつ、①就業者の産業別構成の特徴、②就業者の産業間移動の特徴、③就業者の移動形態の特徴の三点から整理され、以下の三つの歴史的段階区分を提示した。

### 〔Ⅰ〕戦前段階

(就業者の産業別構成の特徴) 第1次産業の比重の高い時期。

(就業者の産業間移動の特徴) 農民的多産を基盤とし、農業就業者の世代交替を確実に実現させつつ、第1次産業から他産業へも労働力人口を排出出来る巨大な給源をもっていた時期。

(就業者の移動形態の特徴) 世代間移動を特徴としていた時期。

### 〔Ⅱ〕昭和25～40年頃

(就業者の産業別構成の特徴) 高度経済成長前は第1次産業の比重が高い時期であったが、30年代後半には第1次産業の比重が低くなり、第3次、第2次産業が抬頭してくる時期。

(就業者の産業間移動の特徴) 農業就業者の流出が継続するが、後期にいたっては農業就業者が中高年化、女性化し供源としての期待が薄くなってきた時期。

(就業者の移動形態の特徴) 世代間移動と世代内移動とが並列していた時期。

### 〔Ⅲ〕昭和40年代

(就業者の産業別構成の特徴) 第3次、第2次産業の比重が高まり、一層第1次産業の比重が低くなっていく時期。

(就業者の産業間移動の特徴) 第2次、第3次産業間および第2次産業内、第3次産業内での移動が主流となる時期。

(就業者の移動形態の特徴) 世代内移動を特徴とする時期。

このような歴史的状況をふまえて、問題の所在をあきらかにし、産業間・職業間、規模間移動、転職、離職理由および景気変動と転職率等々多くの問題について触れられていたが、特に昭和30年代以降、とりわけ昭和40年代の産業間・職業間、世代内移動に力点をあてて分析していた。このことは就業者移動のもつ現代的課題の解明にも肉迫しようと思図したからだと思われる。

この報告で注目されることは、前述したように労働力人口の産業別構成の変化を日本資本主義の発展段階とも対応させながら段階設定をし、この変化との対応関係を就業者の移動という側面から整理しつつ考察したことと、就業者の移動を移動主体の動機に立ち入って分析している点だと思う。

しかし、現在の労働力人口が高齢化しつつあるとともに、産業別に高齢化の度合に差異があること、移動性が高い年齢層は15～24歳の若年層であること、および依然として年功序列制、終身雇用制が存在していることを考えあわせると就業者の産業間・職業間移動を考察するにあたっては年齢軸を導入した分析が必要ではなかったかと思う。

なお、今回の報告課題からは離れることになるが、地域の産業別構成に著しい差異があり、このことが国の経済政策との関連で就業者の移動をひきおこす要因ともなり、また様々な地域問題を惹起していることを考えると、産業間・職業間移動と地域間移動とをかさねあわせた接近方法が今後重要な研究課題となってくるのではなかろうか。

## コ メ ン ト

### 若 林 敬 子

筆者は伊藤報告に対するコメントとして、以下の点を発言した。第1は伊藤報告でいう“社会階層”について、筆者は大橋隆憲の階級構成表作成にあわせて、1970年センサス結果を計算してみてもつきあわせることを通じて、伊藤区分に階級理論が欠落し、社会階層としても未整備であることへの疑問を述べた。第2は昭和46年度調査をともに行った筆者が分析を受持った移動理由について、筆者の立場から伊藤報告の補充を試みた。第3はラヴェンシュタインの移動法則について、直接的には岡崎報告でふれられたのであるがイギリスの1881年の資料にもとづくこの古典的法則を、現代のわが国においてどの程度妥当性をもつのかを理論的、実証的に検討することを問題提起した。なお討論の中で社会移動と地域移動との関連について今後の研究課題である点を指摘した。

本小稿では第2の点、すなわち昭和46年度移動調査結果から、首都圏、広島県、鹿児島県の移動理由について分析報告し、コメントにかえさせていただく。

首都圏は全対象者中の77.9%が移動の経験者であり、広島県は66.7%、鹿児島県は47.9%という結果であった。その内約3分の2にあたる移動の主因者のみについて移動理由がなんであるかを尋ねた分布が表1である。あらかじめA.職業、B.家族・親族、C.生活環境、D.その他に大分類できる20の選択項目を用意し、「特に重要なもの」(一次要因)と、「次に重要なもの」(二次要因)を選んでもらった。首都圏の一次要因の結果は、A.職業上の理由29.6%、B.家族・親族上の理由30.2%、C.生活環境上の理由36.2%、D.その他4.0%である。これはC要因の圧倒的高率に特色づけられ、中でも「12.住宅事情のため」のみで最高の25.8%に達している点が顕著である。二次要因についても「13.生活環境のため」17.4%、「14.通勤・通学に便利」16.7%、「12.住宅事情のため」15.7%が上位三項目でありCの計は54.8%に集中する。

一方それと対照的な鹿児島県の場合では、A.職業上の理由が39.1%、B.家族・親族上の理由が39.0%で同率で、C.生活環境上の理由11.4%は低い(D.その他は10.5%)。二次要因についてもなおB要因が40.0%に達しており、C.29.5%、A.25.8%という分布を示す。広島県については両者の中間的傾向がみられ、二次要因でC要因が46.5%と次第に胎頭し始めてきた点が注目される。

以上の3地域による移動の量的、質的差異を、次に転入時期別にみなおしてみても、人口移動要因の変化を考えるヒントとしたい。表2は転入時期別にA～Dの大分類別、一次・二次要因別にみた3地域の比較である。まず首都圏でみると、B.家族・親族上の理由は転入時期が新らしくなるにつれて減少し、逆にC.生活環境上の理由は漸次増大する。両者の比率は昭和25年で一端逆転するが、大き